



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月27日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9021

(URL http://www.westjr.co.jp)

代表者 代表取締役社長 山崎正夫

問合せ先責任者 広報室長 来島達夫

決算取締役会開催日 平成18年4月27日

配当支払開始予定日 未定

単元株制度採用の有無 無

上場取引所：東 大 名 福

本社所在都道府県

大阪府

TEL(06)6375-8889

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月下旬

(5月取締役会で決定の予定)

1.平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	851,280	0.6	108,978	1.0	75,989	2.2
17年3月期	846,477	0.1	110,057	4.3	74,379	14.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	35,140	26.8	17,570.30		7.2	3.6	8.9
17年3月期	48,005	29.1	24,002.61		10.5	3.5	8.8

(注) 期中平均株式数 18年3月期 2,000,000株 17年3月期 2,000,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	6,000.00	3,000.00	3,000.00	12,000	34.1	2.4
17年3月期	6,000.00	2,500.00	3,500.00	12,000	25.0	2.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	2,102,166	502,229	23.9	251,114.87
17年3月期	2,098,076	474,315	22.6	237,157.57

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 2,000,000株 17年3月期 2,000,000株

期末自己株式数 18年3月期 0株 17年3月期 0株

2.平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	425,000	45,000	25,000	3,000.00		
通期	856,000	69,000	39,000		3,000.00	6,000.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19,500円 00銭

上記の予想を含む見通しの記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成18年3月31日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	131,417	127,971	3,445
1. 現 金 ・ 預 金	44,700	36,771	7,928
2. 未 収 運 賃	16,923	15,905	1,018
3. 未 収 金	21,414	16,090	5,323
4. 未 収 収 益	4,070	3,895	174
5. 短 期 貸 付 金	12,053	20,354	8,300
6. 分 譲 土 地 建 物	-	16	16
7. 貯 蔵 品	5,409	4,604	804
8. 前 払 費 用	1,729	1,820	90
9. 繰 延 税 金 資 産	14,521	15,073	551
10. そ の 他 の 流 動 資 産	10,656	13,620	2,963
11. 貸 倒 引 当 金	64	183	119
固 定 資 産	1,970,748	1,970,104	644
A 鉄 道 事 業 固 定 資 産	1,539,246	1,550,306	11,059
B 船 舶 事 業 固 定 資 産	616	172	443
C 関 連 事 業 固 定 資 産	53,869	55,944	2,074
D 各 事 業 関 連 固 定 資 産	74,415	77,420	3,004
E 建 設 仮 勘 定	57,817	67,825	10,007
F 投 資 そ の 他 の 資 産	244,783	218,436	26,347
1. 投 資 有 価 証 券	24,672	15,155	9,517
2. 関 係 会 社 株 式	122,829	122,470	358
3. 長 期 貸 付 金	14,964	14,265	698
4. 長 期 前 払 費 用	4,611	3,466	1,145
5. 繰 延 税 金 資 産	75,609	61,608	14,000
6. そ の 他 の 投 資 等	2,379	2,267	112
7. 貸 倒 引 当 金	282	796	514
資 産 合 計	2,102,166	2,098,076	4,089

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)	
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	513,672	475,495	38,177
1. 短期借入金	128,567	108,978	19,589
2. 1年以内に返済する長期借入金	41,471	21,476	19,995
3. 鉄道施設購入未払金	36,139	38,623	2,483
4. 1年以内に支払う長期未払金	19,600	5,842	13,758
5. 未 払 金	122,473	105,366	17,106
6. 未 払 費 用	19,058	19,004	53
7. 未 払 消 費 税	1,381	2,430	1,048
8. 未 払 法 人 税 等	23,207	16,597	6,610
9. 預り連絡運賃	2,334	2,653	318
10. 預り 金	10,862	11,590	727
11. 前 受 運 賃	30,455	30,381	73
12. 前 受 金	50,752	83,380	32,627
13. 前 受 収 益	344	152	192
14. 賞 与 引 当 金	26,987	28,950	1,963
15. その他の流動負債	36	67	31
固 定 負 債	1,086,264	1,148,266	62,002
1. 社 債	220,000	220,000	-
2. 長期借入金	177,474	206,645	29,171
3. 鉄道施設購入長期未払金	463,857	499,794	35,936
4. 長期未払金	2,612	21,833	19,220
5. 退職給付引当金	182,969	181,718	1,251
6. 耐震補強対策引当金	14,400	-	14,400
7. 環境安全対策引当金	7,543	-	7,543
8. その他の固定負債	17,407	18,275	868
負 債 合 計	1,599,936	1,623,761	23,824
(資 本 の 部)			
資 本 金	100,000	100,000	-
資 本 剰 余 金	55,000	55,000	-
資 本 準 備 金	55,000	55,000	-
利 益 剰 余 金	337,633	315,492	22,140
1. 利益準備金	11,327	11,327	-
2. 任意積立金	248,982	217,647	31,335
固定資産圧縮積立金	8,982	7,647	1,335
別 途 積 立 金	240,000	210,000	30,000
3. 当期末処分利益	77,323	86,518	9,194
その他有価証券評価差額金	9,596	3,822	5,774
資 本 合 計	502,229	474,315	27,914
負 債 ・ 資 本 合 計	2,102,166	2,098,076	4,089

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで	平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで	
鉄 道 事 業 営 業 利 益			
1. 営 業 収 益	833,165	828,314	4,850
2. 営 業 費	735,548	729,635	5,912
鉄 道 事 業 営 業 利 益	97,617	98,678	1,061
船 舶 事 業 営 業 利 益			
1. 営 業 収 益	394	381	13
2. 営 業 費	502	433	69
船 舶 事 業 営 業 利 益	108	52	55
関 連 事 業 営 業 利 益			
1. 営 業 収 益	17,720	17,781	60
2. 営 業 費	6,251	6,350	99
関 連 事 業 営 業 利 益	11,469	11,430	38
全 事 業 営 業 利 益	108,978	110,057	1,079
営 業 外 収 益	5,218	5,049	169
1. 受取利息・受取配当金	586	543	43
2. そ の 他 の 収 益	4,632	4,506	126
営 業 外 費 用	38,207	40,727	2,519
1. 支払利息・社債利息	37,850	40,474	2,623
2. そ の 他 の 費 用	356	252	104
経 常 利 益	75,989	74,379	1,609
特 別 利 益	76,703	73,628	3,075
1. 工事負担金等受入額	58,724	38,919	19,804
2. 収用事業等受入額	4,017	6,363	2,345
3. 投資有価証券売却益	74	20,934	20,860
4. 固定資産売却益	8,874	5,856	3,017
5. そ の 他 の 利 益	5,013	1,553	3,459
特 別 損 失	95,635	65,877	29,757
1. 工事負担金等圧縮損	58,328	38,526	19,802
2. 収用事業等圧縮額	4,014	6,363	2,348
3. 固定資産除却損	5,583	11,282	5,698
4. 減 損 損 失	-	3,901	3,901
5. 耐震補強対策引当金繰入額	14,400	-	14,400
6. 環境安全対策引当金繰入額	7,543	-	7,543
7. そ の 他 の 損 失	5,764	5,803	39
税 引 前 当 期 純 利 益	57,057	82,130	25,072
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39,327	34,877	4,450
法 人 税 等 調 整 額	17,410	752	16,657
当 期 純 利 益	35,140	48,005	12,864
前 期 繰 越 利 益	48,182	43,512	4,670
中 間 配 当 額	6,000	5,000	1,000
当 期 未 処 分 利 益	77,323	86,518	9,194

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	77,323	86,518	9,194
固定資産圧縮積立金取崩額	991	806	185
合 計	78,315	87,324	9,009
これを次のとおり処分します。			
配 当 金	6,000 (1株につき 3,000円)	7,000 (1株につき 3,500円)	1,000
任 意 積 立 金	24,185	32,141	7,956
固定資産圧縮積立金	4,185	2,141	2,043
別 途 積 立 金	20,000	30,000	10,000
次 期 繰 越 利 益	48,129	48,182	53

(注) 1 . 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 平成 16 年 12 月 10 日に 5,000 百万円(1株につき 2,500円)の中間配当を実施いたしました。

3 . 平成 17 年 12 月 9 日に 6,000 百万円(1株につき 3,000円)の中間配当を実施いたしました。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等額償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(301,642百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 耐震補強対策引当金

新幹線における高架橋柱の耐震補強に係る撤去・復旧費用等の支出に備えるため、当期末においてその金額を合理的に見積もることができる費用について計上しております。

耐震補強計画については、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震によって上越新幹線の高架橋柱が被災したことに鑑み、平成20年度までに工事を完了することとしております。

また、現時点で合理的に見積もることができないものについては計上しておりません。

(5) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。また、見積もり金額は、日本環境安全事業(株)(JESCO)から公表されている単価に基づき算定したものであり、現時点で処理費用を合理的に見積もることができないものについては計上しておりません。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

7. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当 期 末)	(前 期 末)
2,298,642百万円	2,237,987百万円

2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(当 期 末)	(前 期 末)
473,299百万円	419,147百万円

3. 保証債務

(当 期 末)	(前 期 末)
25,389百万円	27,253百万円

4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

(当 期 末)	(前 期 末)
25,000百万円	25,000百万円

5. 担保提供資産

旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債の一般担保に供しております。

(当 期 末)	(前 期 末)
200,000百万円	200,000百万円

(損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

(当 期)	(前 期)
6,532百万円	6,130百万円

2. その他の損失

特別損失「その他の損失」のうち、福知山線列車事故に伴う支出額は4,245百万円であります。また、今後事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらの費用については、現時点では金額等を合理的に見積もることが困難であります。

(6) リース取引に関する注記

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(7) 有価証券に関する注記

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当期末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(8) 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

項 目	当 期
繰 延 税 金 資 産	
賞 与 引 当 金	10,981
未 払 社 会 保 険 料	1,413
未 払 事 業 税	2,047
退 職 給 付 引 当 金	74,450
耐 震 補 強 対 策 引 当 金	5,859
環 境 安 全 対 策 引 当 金	3,069
そ の 他	7,247
繰 延 税 金 資 産 合 計	105,068
繰 延 税 金 負 債	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	6,583
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	8,353
繰 延 税 金 負 債 合 計	14,937
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	90,130

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳

(単位:%)

項 目	当 期
法 定 実 効 税 率	40.69
(調 整)	
交 際 費 等 永 久 に 損 金 に 算 入 さ れ な い 項 目	0.16
住 民 税 の 均 等 割	0.58
法 人 税 の 特 別 税 額 控 除	2.17
そ の 他	0.85
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.41

(9) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

(当期)	(前期)
251,114円87銭	237,157円57銭

1株当たり当期純利益金額

(当期)	(前期)
17,570円30銭	24,002円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	35,140	48,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	35,140	48,005
期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

(10) 役員等の異動

「役員等の異動」については、5月中を目途に、記載が可能になり次第開示いたします。

平成 17 年度 決算について

平成 18 年 4 月 27 日
西日本旅客鉄道株式会社

【連結決算】

1. 経営成績 連結参考資料 連 1 参照

(単位：億円、%)

	17 年度	16 年度	増減	前年比	記 事
営 業 収 益	12,400	12,208	192	101.6	3 期連続の増収
営 業 費 用	11,048	10,877	171	101.6	
営 業 利 益	1,352	1,331	21	101.6	6 期連続の増益
経 常 利 益	1,021	959	62	106.5	6 期連続の増益
特 別 損 益	222	94	317	-	
当 期 純 利 益	465	589	124	78.9	3 期ぶりの減益

- ・ 営業収益は、当社、子会社ともに増収。
- ・ 営業利益、経常利益はいずれも増益。
- ・ 福知山線列車事故関連経費の計上、また、PCB 処理費用や耐震補強対策に係る費用を引当金として繰入れたことなどにより、当期純利益は減益。
- ・ 連結子会社数 69 社（対前年 + 3 社）、持分法適用会社 4 社

(1) 営業収益 1 兆 2,400 億円 (対前年 +192 億円 101.6%)

- ・ 当社は、運輸収入の増等により、48 億円の増収。
- ・ 子会社は、物販飲食業、不動産販売賃貸業、百貨店業、旅行業等の増収により、144 億円の増収。

(2) 営業費用 1 兆 1,048 億円 (対前年 +171 億円 101.6%)

- ・ 当社は人件費、動力費の減等があったものの、安全性向上に向けた取組等による修繕費等の増で 58 億円の増加。
- ・ 子会社は売上原価等の増で 112 億円の増加。

(3) 営業利益 1,352 億円 (対前年 +21 億円 101.6%)

- ・ 当社は、営業収益の増を上回る営業費用の増により、10 億円の減益。
- ・ 子会社は、不動産販売賃貸業、旅行業、物販飲食業等が増益となり、31 億円の増益。

(4) 経常利益 1,021 億円 (対前年 +62 億円 106.5%)

- ・ 長期債務縮減による支払利息減や持分法投資利益の増等により営業外損益が改善。

(5) 特別損益 222 億円 (対前年 317 億円)

- ・ 当社において特別損失に福知山線列車事故に係る費用を 42 億円計上、加えて将来の PCB 処理費用 75 億円や耐震補強対策に係る費用 144 億円を引当金として繰入れた。また、前年度は当社及び子会社においてホーグフォン株式会社等の売却益を計上。

(6) 当期純利益 465 億円 (対前年 124 億円 78.9%)

2. セグメント情報 連結参考資料 連1 参照

(1) 運輸業 (当社、西日本ゼィアールバス(株)、中国ゼィアールバス(株)、嵯峨野観光鉄道(株))
(単位: 億円、%)

	17年度	16年度	増減	前年比	記事
営業収益	8,508	8,460	48	100.6	運輸収入の増 当社の修繕費増等
営業利益	980	993	13	98.6	

(2) 流通業 (株ゼィアール西日本ディーサービスネット、株ゼィアール西日本伊勢丹 他8社)
(単位: 億円、%)

	17年度	16年度	増減	前年比	記事
営業収益	2,444	2,328	116	105.0	物販飲食業、百貨店業増
営業利益	59	52	7	113.7	

(3) 不動産業 (大阪ターミナル(株)、京都駅ビル開発(株)、ゼィアール西日本不動産開発(株) 他20社)
(単位: 億円、%)

	17年度	16年度	増減	前年比	記事
営業収益	757	708	48	106.8	分譲、ショッピングセンター事業増
営業利益	205	189	15	108.3	

(4) その他事業 (株ゼィアール西日本ホテル開発、株日本旅行、株ゼィアール西日本テクノ 他30社)
(単位: 億円、%)

	17年度	16年度	増減	前年比	記事
営業収益	2,802	2,595	206	108.0	新規連結による増、旅行業増
営業利益	114	101	12	112.5	

3. 財政状態 連結参考資料 連2 参照

(単位: 億円)

科目		17年度	16年度	増減	記事	
資産の部	流動資産	2,078	2,141	62	現預金 68	
	固定資産	21,480	21,501	20		
	計	23,559	23,643	83		
負債及び 少数株 主持分	負債の部	流動負債	5,411	4,972	438	当社 530、子会社 36
		固定負債	12,227	13,172	944	
		計	17,639	18,144	505	
	(再掲: 長期債務)	(10,249)	(10,816)	(567)		
	少数株主持分	277	254	22		
	資本の部	5,642	5,243	398	当期純利益 465	
合計	23,559	23,643	83			

4. キャッシュ・フローの状況 連結参考資料 連3 参照

(単位: 億円)

	17年度	16年度	増減	記事
営業活動	1,640	1,429	211	退職給付引当金増、法人税支払減
投資活動	1,017	849	168	設備投資増
フリー・キャッシュ・フロー	623	580	42	
財務活動	693	664	29	
現金及び現金同等物の増減	70	84	13	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	2	0	2	
現金及び現金同等物の期末残高	554	622	68	

5. 18年度通期の連結業績予想

連結参考資料 連4参照

(単位：億円、%)

	18年度 予想	17年度 実績	増減	前年比	記 事
営 業 収 益	12,450	12,400	49	100.4	当 社:運輸収入増等 子会社:旅行業増 不動産業、物販飲食業減
営 業 費 用	11,207	11,048	158	101.4	当 社:修繕費、業務費増等 子会社:売上原価等増
営 業 利 益	1,243	1,352	109	91.9	
経 常 利 益	920	1,021	101	90.0	
特 別 損 益	56	222	166	25.1	
当 期 純 利 益	486	465	20	104.5	

【単体決算】

1. 経営成績 単体参考資料 単1及び単1-2参照

(単位：億円、%)

	17年度	16年度	増減	前年比	記 事
営業収益	8,512	8,464	48	100.6	2期連続の増収
営業費用	7,423	7,364	58	100.8	
営業利益	1,089	1,100	10	99.0	5期ぶりの減益
経常利益	759	743	16	102.2	6期連続の増益
特別損益	189	77	266	-	
当期純利益	351	480	128	73.2	7期ぶりの減益

- ・ 運輸収入、営業収益は増収、営業利益は減益、経常利益は増益、当期純利益は減益。
- ・ 運輸収入では、定期外収入は増収 (+66 億円) 定期収入は減収 (10 億円)。
- ・ 営業費用は、人件費が減少したものの修繕費など物件費の増により前年を上回った。
- ・ 特別損失に福知山線列車事故関連費用の計上、また、PCB処理費用や耐震補強対策に係る費用を引当金として繰入れたほか、新幹線側道用地の除却損などを計上。

(1) 営業収益 8,512 億円 (対前年 +48 億円 100.6%)

運輸収入 7,565 億円 (対前年 +55 億円 100.7%)

鉄道旅客運輸収入の内訳

(単位：億円、%)

	17年度	16年度	増減	前年比	記 事	
新 幹 線	3,238	3,134	104	103.3	3期連続の増収	
在来線	京阪神	2,975	3,004	29	99.0	5期連続の減収
	その他	1,347	1,365	18	98.6	10期連続の減収
	計	4,322	4,370	48	98.9	10期連続の減収
鉄道旅客運輸収入	7,560	7,504	55	100.7	2期連続の増収	

- ・ 福知山線列車事故の影響により、在来線京阪神は減収となったが、愛知万博等により新幹線のご利用が好調なことや、昨年度の度重なる災害による減収の反動増などにより増収。

その他の収入 947 億円 (対前年 7 億円 99.2%)

- ・ いわゆる関連事業収入は、大阪駅改良の影響などにより3億円減の402億円。

(2) 営業費用 7,423 億円 (対前年 +58 億円 100.8%)

- ・ 社員数減による人件費減や動力費、固定資産税の減等があったものの、安全性向上に向けた取組等による修繕費の増、部外委託費等の増による業務費の増により、58億円の増加。

(3) 営業利益 1,089 億円 (対前年 10 億円 99.0%)

- ・ 営業収益の増加を上回る営業費用の増により、10億円の減益。

(4) 経常利益 759 億円 (対前年 +16 億円 102.2%)

- ・ 支払利息の減など、営業外費用が25億円減少したことにより営業外損益が改善。

(5) 特別損益 189 億円 (対前年 266 億円)

- ・ 特別損失に福知山線列車事故に係る費用を42億円計上、将来のPCB処理費用75億円や耐震補強対策に係る費用144億円を引当金として繰入れた。また、新幹線側道用地の除却損55億円などを計上した。なお、前年度はボ-ダフォン株式の売却益を計上。

(6) 当期純利益 351 億円 (対前年 128 億円 73.2%)

2. 財政状態 単体参考資料 単2 参照

(単位：億円)

科 目		17年度	16年度	増減	記 事	
資産の部	流動資産	1,314	1,279	34	現預金 79 未収金 53、短期貸付金 83	
	固定資産	19,707	19,701	6		
	計	21,021	20,980	40		
負債 資本の部	負債の部	流動負債	5,136	4,754	381	
		固定負債	10,862	11,482	620	
		計	15,999	16,237	238	
	(再掲：長期債務)	(9,611)	(10,142)	(530)		
	資本の部	5,022	4,743	279	当期純利益 351	
合 計		21,021	20,980	40		

3. 設備投資

(単位：億円、%)

	17年度	16年度	増減	前年比
設 備 投 資	1,421	1,276	144	111.3
自 己 資 金	1,063	928	135	114.5
負 担 金	357	348	9	102.6

4. 18年度通期の業績予想 単体参考資料 単3 参照

(単位：億円、%)

	18年度 予 想	17年度 実 績	増減	前年比	記 事
営 業 収 益	8,560	8,512	47	100.6	
運 輸 収 入	7,575	7,565	9	100.1	定期収入の増
そ の 他 収 入	985	947	37	103.9	部外関連工事の増等
営 業 費 用	7,555	7,423	131	101.8	修繕費、業務費増等
営 業 利 益	1,005	1,089	84	92.2	
経 常 利 益	690	759	69	90.8	
特 別 損 益	35	189	154	18.5	
当 期 純 利 益	390	351	38	111.0	

損益計算書(単体)

(単位：億円、%)

項目	平成17年度	平成16年度	対前年		備考
			増減	比率	
営業収益	[8,515] 8,512	8,464	48	100.6	
運輸収入	7,565	7,509	55	100.7	
運輸附帯収入	225	228	3	98.7	
関連事業収入	177	177	0	99.7	
その他収入	544	548	3	99.3	
営業費用	7,423	7,364	58	100.8	
人件費	2,761	2,868	106	96.3	社員数減
物件費	3,200	3,005	195	106.5	業務費・修繕費増、動力費減
線路使用料等	247	246	0	100.4	
租税公課	287	297	10	96.6	固定資産税減
減価償却費	925	945	20	97.9	
営業利益	[1,080] 1,089	1,100	10	99.0	
営業外損益	329	356	26	92.5	
営業外収益	52	50	1		
営業外費用	382	407	25		支払利息減
経常利益	[745] 759	743	16	102.2	
特別損益	189	77	266	-	
特別利益	767	736	30		工事負担金等受入額、固定資産売却益等
特別損失	956	658	297		工事負担金等圧縮損、固定資産除却損、 耐震補強対策引当金・環境安全対策引当金繰入、 福知山線事故関連経費
税引前当期純利益	570	821	250	69.5	
法人税等	219	341	122		
当期純利益	[350] 351	480	128	73.2	

(注) []は、H18.1.31発表の業績予想値を示しております。

鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較

(単位：百万人^{*}、億円)

項 目		輸 送 人 キ 口				運 輸 収 入				
		平成17年度	平成16年度	対前年 増 減	対前年比 (%)	平成17年度	平成16年度	対前年 増 減	対前年比 (%)	
新幹線	定 期	630	620	9	101.6	79	79	0	100.9	
	定期外	14,218	13,691	526	103.8	3,158	3,054	103	103.4	
	合 計	14,848	14,312	536	103.7	3,238	3,134	104	103.3	
在来線	定 期	22,708	22,757	48	99.8	1,408	1,419	10	99.2	
	定期外	15,270	15,474	204	98.7	2,913	2,950	37	98.7	
	合 計	37,979	38,231	252	99.3	4,322	4,370	48	98.9	
在来線 内 訳	京阪神	定 期	18,280	18,326	45	99.7	1,134	1,143	8	99.3
		定期外	9,992	10,110	118	98.8	1,840	1,861	20	98.9
		合 計	28,272	28,437	164	99.4	2,975	3,004	29	99.0
	その他	定 期	4,428	4,430	2	99.9	274	276	2	99.1
		定期外	5,278	5,363	85	98.4	1,072	1,089	16	98.5
		合 計	9,706	9,794	87	99.1	1,347	1,365	18	98.6
全社計	定 期	23,339	23,377	38	99.8	1,488	1,498	10	99.3	
	定期外	29,488	29,166	322	101.1	6,071	6,005	66	101.1	
	合 計	52,828	52,544	283	100.5	7,560	7,504	55	100.7	

貸借対照表(単体)

(単位：億円)

	科 目	平成17年度 期 末	平成16年度 期 末	増 減	備 考
資 産 の 部	流 動 資 産	1,314	1,279	34	現 預 金 79 未 収 金 53 短期貸付金 83
	固 定 資 産	19,707	19,701	6	
	鉄道事業等固定資産	16,681	16,838	156	資 産 増 1,528 資 産 減 1,685 (うち減価償却) 925)
	建設仮勘定	578	678	100	
	投資その他の資産	2,447	2,184	263	繰延税金資産 140 出資株式 98
	合 計	21,021	20,980	40	

	科 目	平成17年度 期 末	平成16年度 期 末	増 減	備 考
負 債 ・ 資 本 の 部	流 動 負 債	5,136	4,754	381	
	1年以内長期借入金等	972	659	312	
	未払金等	4,164	4,095	69	短期借入金 195 未払金 171 前受金 326
	固 定 負 債	10,862	11,482	620	
	社債・長期借入金等	8,639	9,482	843	
退職給付引当金	1,829	1,817	12		
その他の固定負債	393	182	210	長期債務残高 17年度末 … 9,611 16年度末 … 10,142 530	
	負 債 合 計	15,999	16,237	238	
	資 本 金	1,000	1,000	-	
	資 本 剰 余 金	550	550	-	
	利 益 剰 余 金	3,376	3,154	221	
	利益準備金	113	113	-	
	固定資産圧縮積立金	89	76	13	
	別途積立金	2,400	2,100	300	
	当期末処分利益	773	865	91	
	その他有価証券評価差額金	95	38	57	
	資 本 合 計	5,022	4,743	279	
	合 計	21,021	20,980	40	

株主資本比率 23.9% 22.6%
総資産営業利益率(ROA) 5.2% 5.2%

平成18年度通期業績予想(単体)

(単位：億円、%)

項 目	平成18年度 業績予想	平成17年度 実 績	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	[4,250] 8,560	8,512	47	100.6	
運 輸 収 入	7,575	7,565	9	100.1	定期収入増
そ の 他 収 入	985	947	37	103.9	部外関連工事の増等
営 業 費 用	7,555	7,423	131	101.8	修繕費、業務費増等
営 業 利 益	[620] 1,005	1,089	84	92.2	
営 業 外 損 益	315	329	14	95.5	支払利息減
経 常 利 益	[450] 690	759	69	90.8	
特 別 損 益	35	189	154	18.5	
税引前当期純利益	655	570	84	114.8	
当 期 純 利 益	[250] 390	351	38	111.0	

(注) []は、中間期を示しております。

諸 元 表

(単位：人、億円、%)

項 目	平成 17 年 度		平成 16 年 度	
	連 結	単 体	連 結	単 体
従 業 員 数 [期 末 在 籍 社 員 数]	43,093 -	25,830 [29,493]	43,118 -	26,525 [30,745]
退 職 手 当	590	543	613	562
退 職 手 当 支 給 人 員	3,202	1,829	3,801	2,345
修 繕 費	-	1,407	-	1,271
減 価 償 却 費	1,119	925	1,136	945
金 融 収 支	394	372	423	399
受取利息・配当金	3	5	3	5
支 払 利 息	397	378	426	404
設 備 投 資	1,610	1,421	1,479	1,276
自 己 資 金	1,253	1,063	1,131	928
長 期 債 務 残 高	10,249	9,611	10,816	10,142

(注)1.記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2.連結・単体の従業員数は就業人員ベースです。

項 目	平成16年度 実 績	平成17年度 実 績	平成18年度 通期見通し
R O A (連 結) %	5.6	5.7	5.2
営 業 利 益 (連 結) 億円	1,331	1,352	1,243
当 期 純 利 益 (連 結) 億円	589	465	486
長 期 債 務 残 高 (連 結) 億円	10,816	10,249	10,000
" (単 体) 億円	10,142	9,611	9,600
期 首 社 員 数 (単 体) 人	32,854	31,213	30,357

平成18年度の主な取り組み

福知山線列車事故で被害に遭われた方々への精一杯の対応

- ・ 事故で被害に遭われた方々のご意見やご要望を真摯に受け止め、「福知山線列車事故ご被害者対応本部」を先頭に、全社を挙げて精一杯の対応を行っていく。
- ・ 事故のもたらした悲惨さを社員一人ひとりが自らのものとして認識するように努めていく。

事業運営における重点実施事項

(1)新たな「企業理念」、「安全憲章」の浸透の徹底

- ・ 「企業理念」は、再出発する当社のあるべき姿を示し、全社員が共有すべき価値観であり、お客様、株主をはじめあらゆる関係者に対する宣言でもある。
- ・ 「安全憲章」は、安全の確保こそ最大の使命であるとの決意のもと、社員一人ひとりの安全に関わる具体的な行動指針として制定したものである。
- ・ 全社員にこれらを浸透させるための取り組みを徹底し、社員一人ひとりの具体的な行動へと結び付けていく。

(2)安全性向上のための取り組みの推進

- ・ 「安全を最優先する企業風土」の構築に向け、「安全性向上計画」の着実な実行に努めることにより、安全で安心いただける鉄道づくりに全力で取り組む。
- ・ 労働安全衛生管理の強化

安全意識のさらなる醸成

- ・ 「安全憲章」の徹底
- ・ 「安全ミーティング」、「安全の日」における効果的かつ持続性の高い取り組み
- ・ 人命最優先の意識・行動を体得する訓練等の実施
- ・ 事故資料を展示する施設の設置に向けた具体的検討

事故防止のためのソフト・ハード対策の実行

- ・ 基本動作、連絡・復唱の徹底
- ・ 重大事故の原因究明と抜本的なソフト・ハード対策の実行
- ・ 「事故の芽」、「気がかり事象」を自ら進んで報告できる環境作り
- ・ A T S - S W（速度照査機能付）やA T S - P形の整備推進、触車事故防止対策等、運行・設備面における安全性向上施策の推進
- ・ 設備投資資金や修繕費の集中的な投入による計画的かつ迅速な施策推進

安全を統括する安全推進部の機能強化

- ・ 鉄道本部内の各部をリード・統括する企画機能の充実
- ・ 安全投資に係る権限・責任の付与等

安全研究所の設置

- ・ 安全性向上の研究・開発に専任で取り組む安全のシンクタンクとして設置

確かな安全を築き上げる人材の育成、教育訓練の充実

- ・ 新入社員研修をはじめ各種研修における一層効果的な安全教育の実施
- ・ 指導監、教育係長を中心とした実務教育の推進
- ・ シミュレータ、コンピュータ支援教育システム（C A I）の増配置等による乗務員の実践的な訓練の充実

情報伝達・共有のあり方の見直し

- ・ 組織間連携を強化し、チームワークを高めることによる信頼性の高い確実な業務遂行
- ・ 現場からの申告が必ず支社長に伝わる仕組みの構築

(3)お客様に選択される質の高いサービス・商品の提供

鉄道事業における輸送サービス全般の品質向上と収益の確保

- ・ お客様から常に選択されるためには、安全を第一に、お客様の視点に立ち、お客様のニーズを的確にとらえた施策展開を迅速かつ着実に実施する必要があり、輸送サービス、フロントサービス、商品造成・販売等、あらゆる面での品質の向上に向けた取り組みを進め、収益の確保に努める。

(ア)お客様に安心され、信頼される輸送サービスの提供

- ・ 新たな列車ダイヤに基づく、安心され、信頼される輸送サービスの提供
- ・ 継続的な列車ダイヤの品質向上、ブラッシュアップ
- ・ 設備、車両のメンテナンス強化による故障予防
- ・ 快適で魅力ある車両の提供に向けた車内美化、新製車両の投入、車両改造
- ・ 運行管理システムのエリア拡大及び高機能化、駅構内におけるプラズマディスプレイ（PDP）等の整備によるお客様への適切な情報提供
- ・ 救急救命体制の整備に向けた普通救命に係る講習の実施

(イ)フロントサービスの向上

- ・ サービスに係る知識・技能レベルの向上に向けた取り組みの推進

(ウ)「お客様の声」、「お客様の視点」を重視した施策の推進

- ・ お客様センターに寄せられるご意見・ご要望の施策への活用
- ・ 「お待たせしない駅づくり」、「ご利用いただきやすい駅づくり」に向けた「みどりの券売機」の増備・機能拡張、フロアマネジャーの配置によるお客様への案内の徹底、バリアフリー設備の充実、トイレのリニューアル等

(エ)平成 18 年春新幹線ダイヤ改正効果の最大化

- ・ 山陽新幹線のダイヤ改正を捉えた戦略的な新商品設定と積極的な告知、販売

(オ)IT・IC化による非対面・直販化の推進

- ・ 「e5489plus」や「エクスプレス予約」など新たな販売施策の推進
- ・ インターネット専用商品の新設、ご利用に応じたポイントチャージの導入等
- ・ 「J-WEST」カード会員の拡大
- ・ PiTaPaやSuicaとの相互利用等の特性を訴求したICOCAの販売促進

(カ)地元自治体・JR他社・旅行会社との連携強化

- ・ 「DISCOVER WEST 連携協議会」、「北陸三県誘客促進連携協議会」等との連携強化
- ・ JR他社との連携によるDESTINATIONキャンペーン（山陰、九州）「Japanese Beauty ホクリク」等の展開
- ・ 「西の旅」、「旅こよみ」等の情報誌発行等による観光需要の創出

関連事業の積極的な展開

- ・ 鉄道事業を核とし、お客様の暮らしをサポートする事業の展開にあたっては、安全性の向上、保有資産の有効活用により、鉄道利用のお客様及び沿線顧客の利便性を高め、ひいては駅の魅力を向上し、JR西日本グループ総体として収益の拡大を図っていく。

船舶事業の健全運営

- ・ 安全確保を一層徹底すべく、安心され、信頼される運航を目指し、責任体制を強化する等、運航体制の再構築を図ることにより、事業の健全運営を実現。

(4)技術・技能の向上と確実な継承

- ・ 組織的・計画的な技術・技能の向上並びに技術者づくりに取り組む必要があり、これまでの実務能力向上のための取り組みを基盤に、グループ会社と一体となって技術・技能の向上に努めるとともに、確実な継承を図っていく。
- ・ 指導体制、教育設備の充実
- ・ 鉄道総研や大学、メーカー等社外研究機関との連携強化による専門の技術者づくり

(5)仕事の仕組み、業務プロセスの見直し

- ・ 現場・支社・本社間、各系統間及びグループ会社間の一層の連携強化を図りながら、仕事の仕組み、業務プロセスの見直しやコスト削減の取り組みを進めるなど、実効性の高い業務を推進。
- ・ 安全を基軸とした責任ある業務執行体制の確立

(6)社員の働きがい、誇りの創出

- ・ 企業の活力の源は個々の社員にあり、社員一人ひとりが主体性を発揮することで働きがいや誇りの創出につなげていく。
- ・ 上司・部下のコミュニケーションの充実を図る取り組みを一層推進し、社員のモチベーションを高めていく。
- ・ 「育成、仕事の成果、評価、処遇、運用」のサイクルにおいて社員一人ひとりに視点を置いた人事マネジメントを実施。

(7)企業の社会的責任（CSR）の遂行

- ・ 「企業理念」に掲げたあるべき姿を実現していくことが企業の社会的責任の遂行にほかならないとの考え方に立ち、安心され、信頼される質の高い輸送サービスの提供を根幹として、企業の社会的責任を遂行。
- ・ 事業活動全般におけるコンプライアンスの徹底、リスク情報の迅速な集約及び適時適切な情報開示等、新会社法の施行をも踏まえながら取り組みを推進。
- ・ 個人情報取り扱いに厳正を期すなど、情報セキュリティの徹底に努めるとともに、人権啓発の取り組みを引き続き推進。
- ・ お客様や広く社会との接点を大切に、各種部外機関とも連携しながら、事業活動の充実を図っていく。

(8)地球環境問題への取り組み

- ・ 地球環境にやさしい交通機関である鉄道をお客様に選択していただくための取り組みを推進するとともに、省エネルギー化、リサイクル率の向上等、鉄道システム自体の環境適合性の一層の向上に努めていく。

(9)技術開発の推進

- ・ 他企業や社外研究機関等との連携を深め、先端技術や汎用技術の鉄道システムへの積極的な導入を図る。

(10)プロジェクトの着実な推進

- ・ 企業グループとして、将来にわたり持続的に発展するための基盤を確固たるものとするため、各種プロジェクトの着実な推進を図る。
 - ・ 大阪駅改良・新北ビル開発計画の推進
 - ・ 大阪外環状線開業に向けた輸送体系、設備計画の検討
 - ・ 新幹線N700系車両の実用化に向けた検討
 - ・ 九州新幹線博多開業への対応 等

設備投資に関する計画

- ・ 安全性の向上に関わる施策を集中的に実施するとともに、将来にわたって経営基盤を強化していくための様々な施策に着実に取り組む。

区 分	概 要
設備の更新・安全性の向上 (安全関連投資) ・保安・防災対策 ・老朽設備取替 ・車両取替・改造	<ul style="list-style-type: none"> ・ A T S 整備、地震・防災対策、教育訓練設備の拡充等、「安全性向上計画」の諸施策を確実に実施するとともに、安全ミーティングで提言のあったホーム安全対策等の施策についても追加して推進する。 ・ 変電設備、信号保安設備、通信設備および保守機械等の老朽取替の促進を図る。 ・ 旧型車両更新のための車両新製や予備車両の増備等を引き続き進める。
輸送改善	嵯峨野線輸送改善、岡山駅改良等の継続件名を着実に進めるとともに、新幹線N700系車両の導入に向けた地上設備改良等を行う。
サービスの改善	お客様に安心、信頼いただけるサービスを提供するため、バリアフリー整備、駅設備改良を行うとともに、e5489、I C O C Aの価値向上につながる施策を進める。
仕組みの改善	構造的コスト削減投資、駅後方設備・機器や女性社員対応設備の整備等、効率的な業務プロセス構築につながる各種施策を進める。
事業の強化・拡大	大阪駅改良・新北ビル開発の着実な推進を図るとともに、「NexStation Plan(ネクステーションプラン)」を推進し、更なる連結収益の拡大を目指して事業ポテンシャルの高い駅の開発を進める。

- ・ 設備投資総額(単体:自己資金) 1,430億円